

拡大期に突入するデジタルヘルス

株式会社 野村総合研究所
ヘルスケア・サービスコンサルティング部長
小針 清孝

近年、ヘルスケア産業では、大きなパラダイムシフトが起きている。これまでの「治療」中心から「発症前の健康維持・管理、疾病予防、診断・治療、重症化予防、予後、介護」まで、その対象領域が拡大、かつ業態の垣根がなくなりつつある。これにより、企業主導から患者中心 (Patient Centricity) へ、治療薬から予防薬の開発へ、医療情報による判断から生活・活動情報まで含めた総合的・複合的情報に基づく、個に応じたカスタマイズ判断型へと変化し、産業構造も個別化医療へと大きく変わりつつある。

このパラダイムシフトの一因は、急速に進展しているデジタル技術の影響が大きい。デジタルを活用することで、業務の効率化 (時間短縮やコスト削減) や高度化 (より精度の高い・高付加価値な商品・サービスの開発) が実現している。

代表的なデジタル×ヘルスケア領域の例としては、健康管理アプリや AI を活用した創薬、電子処方箋、医用画像の AI 解析、ゲノミクス、オンライン診療、PHR を活用した健康維持・治療高度化などで、広範にわたり新たな価値が生活者に提供されている。今後、ますますデジタルを活用したヘルスケア産業が活況になることが想像できる。

現状でも多くのサービス・研究への取り組みが進んでいるが、今後、ヘルスケア領域におけるデジタル化をこれまで以上に進展させるには、三つのポイントがあると考えられる。①企業間や産官学の連携強化、②マネタイズ方法の確立、③取り扱うデータセキュリティの堅固さ確保、である。

①の連携強化に関しては、昨今のヘルスケア領域における課題が業界横断に由来するものであることが多い点や、個社が持つケイパビリティという観点から、個社(1社)では提供できる商品・サービスに限界がある点(単独事業として成立しづらい) が挙げられる。

②のマネタイズに関しては、参画するプレーヤー全てに公平に収益が見込めるビジネスモデルを構築すること、提供する商品・サービスのエビデンスが明確になっていること、ユーザーの利用継続につながる仕組みになっていることが重要である。

③のデータのセキュリティに関しては、本領域での情報は要配慮個人情報にあたるため、保有者、活用者ともに基本的な情報セキュリティ対策のみならず、あらかじめ想定されるセキュリティリスクを明確にし、対策を講じる必要がある。

まだまだ課題はあるが、今後のヘルスケア領域におけるデジタルの活用の取り組みを進めることは、医療費や介護費などの社会保障費の抑制にもつながる。これまで以上に産官学それぞれのプレーヤーが得意分野を持ち寄り、ヘルスケア産業を盛り上げていくことが期待される。